
特 集 I

日本の結婚と出生—第14回出生動向基本調査の結果から— (その1)

特集によせて

金子 隆 一

本特集は、2010（平成22）年に実施された最新の第14回調査をはじめとするこれまでの出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）の結果をもとに、わが国の結婚と出生の実態、意識に関する分析研究をまとめたものある。本調査の実施・分析チームのメンバーによる研究論文を複数の号に分けて掲載する。

出生動向基本調査は、戦前の1940（昭和15）年に夫婦を対象として初めて実施され、戦後は1952（昭和27）年に第2回調査を行って以降、ほぼ5年ごとに実施されてきた（第9回調査（1987年）までは名称を「出産力調査」としていた）。第1回、3～5回調査は地域や属性階層を計画的に抽出して行う典型調査であったが、第2回調査および第6回以降の調査は、層化無作為抽出によって全国を代表する標本調査として実施されている。また、晩婚化・未婚化による出生率の低下が明瞭になり始めた時期の第8回調査（1982年）からは、結婚変化の背景を明らかにするために、夫婦調査に加えて独身者調査を実施するようになった。これにより日本人の結婚過程について、夫婦の実績と独身者の意識の両面からアプローチすることができるようになった。なお、第13回調査は本来の時期を2年前倒しして2005年に実施され、以降はこれを起点とした5年周期、すなわち国勢調査と同じ年に実施されるようになった。これにより基礎データ照合による検証が容易となるほか、両調査のデータを用いて実施される将来人口推計に対して、最新の情報を提供することができるようになった。

以上のとおり直近の第14回調査は第1回調査から70年を隔てており、少子化と呼ばれる出生率低下が始まった時期の第7回調査（1977年）から数えても30年以上、8回の調査を数える。これらの間にわが国は人口転換を完結し、さらに結婚や家族という人口再生産の基盤に大きな変容を経験した。2度のベビーブームと人口置換水準下で長引く出生率の低迷は、日本の人口構造に大きな変動をもたらし、人類未曾有の高齢化社会へと日本を導いている。出生動向基本調査はこのような歴史的変革期を記録した貴重な遺産となりつつあるように思う。

この調査の特色をもう一つ挙げるとすると、それは結婚・出生の定量的なモニタリングを目的としている点であろう。わが国の結婚や出生の人口学的な動態は厚生労働省が所管する「人口動態統計」によって毎年全数が把握されている。しかしその変動要因や背景を

知るためには、各個人・家族の置かれた状況や、結婚・出生に対する意識ならびに細かな行動の実態などが把握されなくてはならない。わが国では1970（昭和45）年の国勢調査で、結婚期間、出生児数が最後に調査されて以降、国レベルの結婚過程や夫婦出生力を全数把握する統計はなく、全国を代表するものは全国標本を用いる出生動向基本調査があるのみである。したがって本調査には結婚と出生に関わる国民のライフコースを定量的に把握・記録して行く役割が課せられており、基本指標の時系列などについては全数調査に比肩する精度が求められる。このため調査の代表性や正確性の維持に最大限の努力が払われてきた。財政事情も含め調査を取り巻く環境は厳しさを増しているが、一方で国民のライフコース変動の指標となり、また日本社会の将来像すら左右する結婚・出生という現象については国民的関心が高まっており、むしろモニタリングの体制を強化して行くことが必要ではないかと思われる。

折しも前回の第13回調査（2005年）が実施された直後から、わが国の出生率は少子化が始まって以来の回復基調を見せている。合計特殊出生率は2005年史上最低値1.26から、2010年1.39を経て、現在1.4前後の水準が続いている。しかし、この回復が何を意味しているのかは必ずしも明瞭ではない。欧米では近年多くの国々で出生率が回復基調にあるが、これらは概ね（女性の）出生年齢上昇の緩み、ないし終焉が原因とされる。わが国でも同様の機構が働いている可能性があるが、欧米とはかなり異なる変化パターンも認められる。実は第14回調査は新たにこの期間の状況を捉えており、その詳細な分析によってこの特異な出生動向の背景が明らかにされることが期待されている。それは今後の少子化の動向を占う上で重要なだけでなく、結婚・出生変化の仕組みそのものに迫るものになるのではないかと期待される。

本特集では、こうした直近の結婚・出生動向分析に加えて、夫婦出生力の長期的推移や地域差の分析、近年揺り戻しが見られて注目される女性の結婚・家族に関する意識の分析、独身者の結婚に対する態度変容に関する分析、さらには新たな試みとして国民生活基礎調査とのデータマッチングによる妻の健康と出生の関係の分析など、いずれも創意に満ちた論文の掲載が予定されている。なかには先端的な統計手法を用いた分析もあり、方法的な面でも関心が持たれるところである。大いに期待されたい。

言うまでもなくこうした研究成果は、調査実施に関わった国・自治体等の担当者、調査員の真摯な努力と、調査対象となった人々の誠意ある協力が無ければ得られなかったものである。また、70年に及ぶ調査の継続と現在までの発展を支えたこれまでのすべての調査メンバーの努力も忘れることはできない。今回の分析に携わった第14回調査メンバーは、託された期待を少しでも国民福祉に資する知識の発見に結びつける責務を感じるとともに、この貴重な調査の枠組み、データそして理念を今後へと受け継いで行きたいと考えている。